

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	同志社大学		
取 組 名 称	政策提案能力を養う理論と実践との交流教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度 ～ 平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	政策学部	取組担当者	今川 晃
W e b サ イ ト	http://policy.doshisha.ac.jp/seisaku2008gp/index.html		
取 組 の 概 要	<p>研究課題解決を目指して政策提案能力を養うために、PBL教育手法を取り入れた教育を展開した。学生が自らの学習を分析する自己評価、地域の人々による外部評価、学生の調査研究レポート等を判断し、さらなる学習のための指針を教員が学生に提供する総合評価の循環過程を繰り返した。</p> <p>このようなPBL教育は、基礎的な構想力や分析力を学ぶ「アカデミック・スキル」、専門的な政策提案能力を養うための「演習」等の少人数教育を中心に展開した。</p>		
1. 取組の実施状況等			
①取組の実施状況 【1ページ以内】			
<p>(1)取組の実施体制</p> <p>政策学部では、学生の学ぶインセンティブをさらに高め、PBL教育を柱に教育ができるように、平成20年度より新カリキュラムを実施した。少人数PBL教育の取組を推進するため、とりわけ1・2年次学生を対象とするアカデミック・スキルの授業科目で、それぞれテーマの異なる8クラスを設置し、政策学部教員とNPOや公務員等の実務家との教育における連携のシステムを構築していった。2年次の秋学期以降の演習におけるPBL教育では、大学院生がアカデミック・アドバイザーとして、日常的に学生の相談に応じ、学生の学習意欲の向上に役立った。さらには、取組の成果をインターネットTVで発信し、地域との交流を深める拠点として、学内に専用の部屋を設置し、学生の自主的な学びの場の提供にも努めた。以上のように、学部内の新カリキュラム委員会とGP担当教員（及びGP推進事務局）との連携によって、全体のマネジメントを行った。</p> <p>また、学内全体の仕組みともつながる学部のFD委員会の中に教育点検向上部会を設け、地域と学生との交流の信頼関係構築等に向けた改善を行った。</p>			
<p>(2)取組の実施計画に掲げた内容</p> <p>取組の実施計画として、毎年次のように推進していった。</p> <p>①1・2年次のPBL教育推進のため、授業科目「アカデミック・スキル」の（構想）と（分析）で、「過疎問題と地域力再生」、「子育て支援」等の地域課題に対応した授業を春学期と秋学期にそれぞれ8科目設置（専任教員数各期8名、受講生毎年130名程度）、②学生に「気づき」を提供するために、第一線の実務家によるオムニバス形式の授業として「政策トピックス（地域力再生実践特別講義）」を設置（受講生毎年150名程度）、③3・4年次は、「PBL教育を中心とした運営を展開する専門演習（専任教員数7人、受講生毎年150名程度）」の増設、充実に努めた。</p> <p>以上の中で、いわゆるゼミ形式の授業科目については、学生の研究報告と地域住民との意見交換の場（外部評価）としてコンセンサス会議（毎年10回以上）やシンポジウム（毎年3回程度）を開催してきた。</p> <p>さらには、夏期に全国大学政策フォーラム in 登別、春期に全国大学まちづくり政策フォーラム in 京田辺を開催し、他大学との交流を促進しつつ、より高度な政策提案能力が養成できるような仕組みも導入している。なお、このふたつのフォーラムは、本教育GP採択以前から取組んできたものである（それぞれ政策学部の教員は平均3名程度、学生は平均50名程度参加）。</p>			
<p>(3)社会への情報提供活動</p> <p>政策学部では、平成16年の学部開設時より、学生が学生生活や演習活動等を発信する手段として学部ホームページに「ポリスタ24hours」を設置してきた。加えて、本教育GPの取組として、学習成果をインターネットTVで発信できるように整備し、積極的な情報提供活動を行った。その他、中間報告書や最終報告書の作成、さらにはこれらを基盤として市販本の発行を行い、学習成果の発信と地域貢献に努めた。</p>			

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

1・2 年次では「アカデミック・スキル」で実態をとおして課題を分析、発見するとともに、学習へのインセンティブを高め、基礎的視点や素養を身に付けることができた。その後の2年次の秋学期から4年次まで続く「専門演習」、「卒業研究演習」の政策提案能力を養う一連の発展的なプロセスでは、自己評価、外部評価、総合評価の取組によってより充実したものとなった。

学生の政策提案能力を数量的に測る方法の開発について、教育点検向上部会で検討を重ねてきたが、PBL教育は、学生個々人の意欲と資質の向上を目的としており、学生相互（自己評価）、学生と地域住民（外部評価）、学生と指導担当教員（総合評価）との話し合いの中で学生自らが学習の方向性を選択し、それに向けてチャレンジすることが重要であるとする認識を前提に取組んできたため、数量的分析を行う段階に至っていない。

しかし、PBL教育に取組んだ「アカデミック・スキル」「専門演習」「卒業研究演習」では、参加したすべての学生（1学年約400人の内、150人程度）が、それぞれの地域から課題を発見し、課題解決に向けて取り組む意欲を高めたと評価できる。文献では表現できない地域風土や地理的条件が影響して生じている課題を認識できたことは、何よりも有益な成果であった。さらに、課題解決には人間相互の信頼関係構築や継続的取組が求められることが多く、学生はそれぞれの学外授業についても意欲を持って参加するようになった。また、関わった地域のお祭り等の地域活動支援に自主的に取組んだり、あるいは地域活性化を目的にサークル結成（近鉄新田辺駅前東商店街活性化チーム、京都市上京区活性化サークル等）をしたりする動きも見られるようになった。このような、授業と授業外における学生の自主的取組との相互交流は、PBL教育の成果であり、学生の自主的な学習意欲を高めるのに大きな効果を発揮しつつある。

とりわけコンセンサス会議（外部評価）では、各地域の方々から、これまで考えることのなかった新しい視点を提供してもらった、学生と意見交換すること自体が地域全体の議論を活性化させることにつながるといった、学生との交流を歓迎する声が多く聞かれた。ただ、地域との信頼関係の構築が進めば進むほど、一過性の調査研究では地域の期待を裏切ることになる可能性もあり、この点から学外授業の仕組みづくりを開発する必要性が生じることとなった。

インターネットTVは、熱意ある10名程度の学生とIT関係教員によって運営した。参加学生数は限定的であったが、取材能力や編集能力が向上し、政策提言能力の一部である論理展開力や説得力の向上に有益であることが、参加学生の意見から確認できた。しかし、インターネットTVは、編集作業に相当長い時間が必要であり、継続して学生主導で運営していくことは困難である。したがって、継続していくためには、新しい方策を検討する必要がある。また、インターネットTV自体がきっかけで、地域との双方向のコミュニケーションが進んだとは認めがたく、現段階では、基本的には、直接地域の人と意見交換する場を設ける事の方が効果は高いと言わざるを得ない。補完的にインターネットTVをどのように位置づけるかも今後の課題である。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

政策学部では平成16年の学部開設以来、1年次からゼミ形式の少人数クラスを設置し、個別相談・学習指導、成績不振者への個別面談等、きめ細やかな個人学習指導体制を確立してきた。さらに、個々の専門演習では、半数近い教員がすでにPBL教育手法を導入してきた経緯もあり、PBL教育をより組織的に展開し充実させていくことをひとつの目的とした新カリキュラムの導入（平成20年度～）を円滑に機能させるために本取組を必要とした。

そこで、1・2年次では、地域を研究のフィールドとして課題発見・設定能力を養うため、政策学部教員とNPO・公務員等の実務家が連携して、理論と実践との交流教育の学習基盤形成を行った。この基礎能力を前提に、専門演習では学生の政策提案能力を養うことを目的とした。

この一連の教育過程に、自己評価、外部評価、総合評価を取り入れ、固定した指標を前提に数量的に判断することよりも、学生相互、市民等の外部の方々との意見交換、教員との相談を中心に、学生自らが研究課題やテーマを選択し、チャレンジする能力を養うことを目指し、上記3段階の評価すべてにおいて、意見交換や熟議のシステムを充実させることを重視した。このことにより、講義科目の選択においても、研究テーマに応じて、学生が主体的に思考し、選択する力が身に付くシステムが形成されたと判断できる。

また、地域との信頼性継続と時系列的に発展した専門演習を展開していくために、担当教員による継続性への認識も高まった。その結果、地域において一定程度満足が得られるまでは、データの継承等によって、演習履修学生が変わっても同一地域をフィールドとして発展的に課題設定や研究が展開できるような教育手法を開発する努力が見られるようになってきた。

一方では、政策学部教員の中には、個々の専門領域の違いもあり、PBL教育手法の導入が難しい専門演習が半数近くある。しかしながら、平成20年度からのカリキュラム改訂によりサブゼミの履修が可能となっていることから、経済等の基礎理論を学んでいる学生が、サブゼミとしてPBL型授業を履修するケースも現れている。理論的基盤を学び、理論と実践との交流教育をより発展させていこうとする意欲的な学生も10名程度でてくるようになった。このことで、PBL教育手法を積極的に導入する専門演習、PBL教育手法に消極的である専門演習双方が、理論と実践との交流教育を前提に、より充実した専門演習運営として発展することが期待できるようになった。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

基本的には、「③. 評価及び改善・充実への取組」で説明した方向で、進展しつつある。

財政支援期間終了後の本年度（平成23年度）は、これまでの推移を分析し、地域についてはより総合的な協働の方向性、また、企業の国際的な動向、NGOの発展等の背景も踏まえ、平成24年度より新たにPBL教育を柱とした理論と実践との交流教育の概念枠を拡大し、地域のみならず企業、国や国際機関との教育上の連携も加え、学生がより広範囲に学習し、これからの地域社会や国際的動向にも的確に対応できるように、可能な限り多くの演習教育環境を整備する方向で検討を進めている。

本取組のために3年間設置されていた事務局は、アカデミック・スキルや演習等の活動が円滑に行われる上で必要不可欠な支援業務を担っていた。この支援があって、今日の発展があるわけである。そこで、平成24年度から3年間は、新たに政策学部独自の取組として、学部として有期の助手を採用し、アカデミック・スキルや演習等の活動が円滑に行われるように支援するだけでなく、各方面との連携の手法開発やネットワーク形成にも主体的に取組む事務局体制の整備を予定している。

平成23年度については、大学の特定事業として位置づけて、次のような予算措置をとる。助手採用の経費は、教育環境改善費等の学部配分予算を使用する。

教員、学生等の交通費、宿泊費	1,879千円
バスチャーター、近郊交通費	1,439千円
授業運営、政策フォーラムの文具雑品	408千円
シンポジウム、ゲストスピーカーの謝礼	500千円
舞台看板	40千円
シンポジウム事前打合せ会合費	12千円
助手採用経費(最長3年間)	18,000千円

また、従来地域との教育上の連携について、自治体や各種産業団体等とも協働できる新たな方策を検討している。本年度（平成23年度）は、政策学部の複数の演習と滋賀県長浜市職員が市の総合計画の各施策体系について共同研究を行うことを通じて、地域や自治体行政等の協働の中で新たな教育実践の場を形成するための取組を開始している。

インターネットTVについては、学部開設以来の「ポリスタ24hours」との融合の方向で導入の検討を進めている。静止画を前提とし、学生が制作に参加しやすい「ポリスタ24hours」と、インターネットTVの簡略化によって、双方の特性を活かした形で、今後も積極的な情報提供を行っていく予定である。

2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

全体構想図参照

質の高い大学教育の推進

学生の知的関心や学ぶ意欲を育てると同時に、教育題材を現代社会の諸問題と陸奥にリンクさせながら、本学部の教育研究目的ならびに人材養成の指針を達成していくことで教育の実質化をはかる。

